

平成17年12月期 決算短信（連結）

平成18年2月10日

会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 笠井 庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢 教二

TEL (03) 3832 - 0131

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成16年12月21日～平成17年12月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,623	(1.7)	212	(6.3)	402	(33.7)
16年12月期	16,342	(0.7)	227	(27.2)	301	(30.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	239	(54.1)	46 75	- -	5.1	3.4	2.4
16年12月期	155	(43.4)	30 33	- -	3.5	2.5	1.8

(注) 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年12月期 5,114,365株 16年12月期 5,115,608株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	12,159	4,854	39.9	949 30
16年12月期	11,705	4,475	38.2	875 14

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 5,114,150株 16年12月期 5,114,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	155	169	256	682
16年12月期	49	310	43	751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,903	154	69
通期	16,923	440	197

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38円 55銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

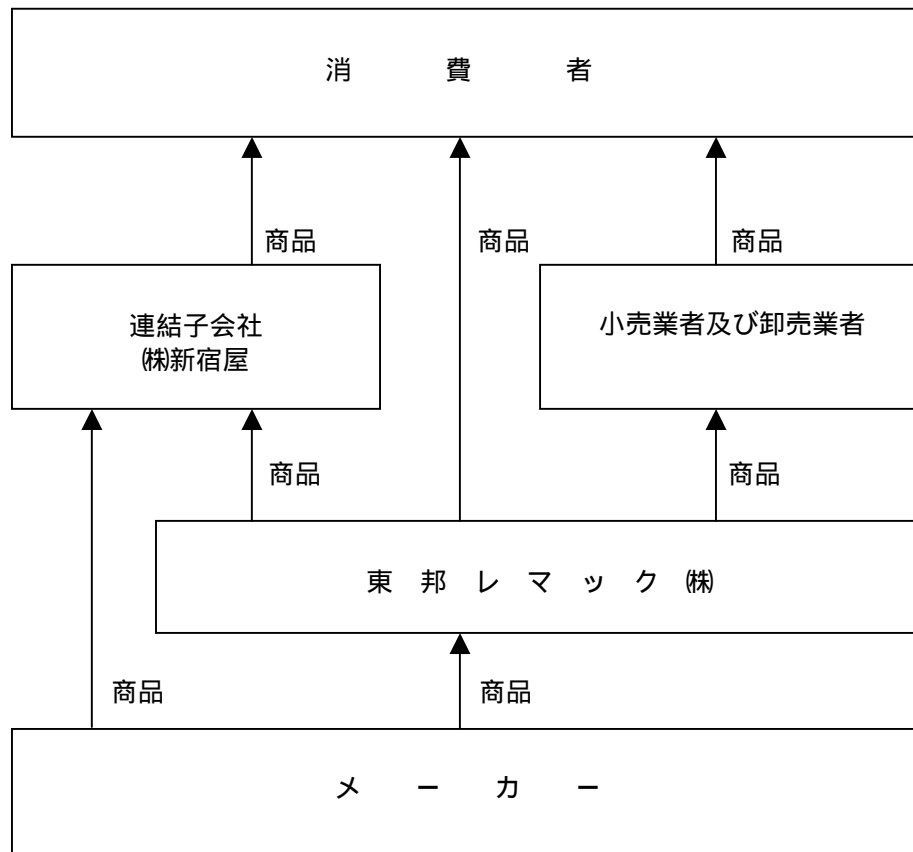
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を4店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、株主資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップし、取引先の商品の差別化をより明確にするために、重要なターゲットに対する商品構成を構築すると共に、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

6. 対処すべき課題

当社グループは、経営基盤を強固にするために、事業所の再編で販売の効率化・物流の合理化を図ると共に、販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路拡大、革靴など高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と合わせて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するためで、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

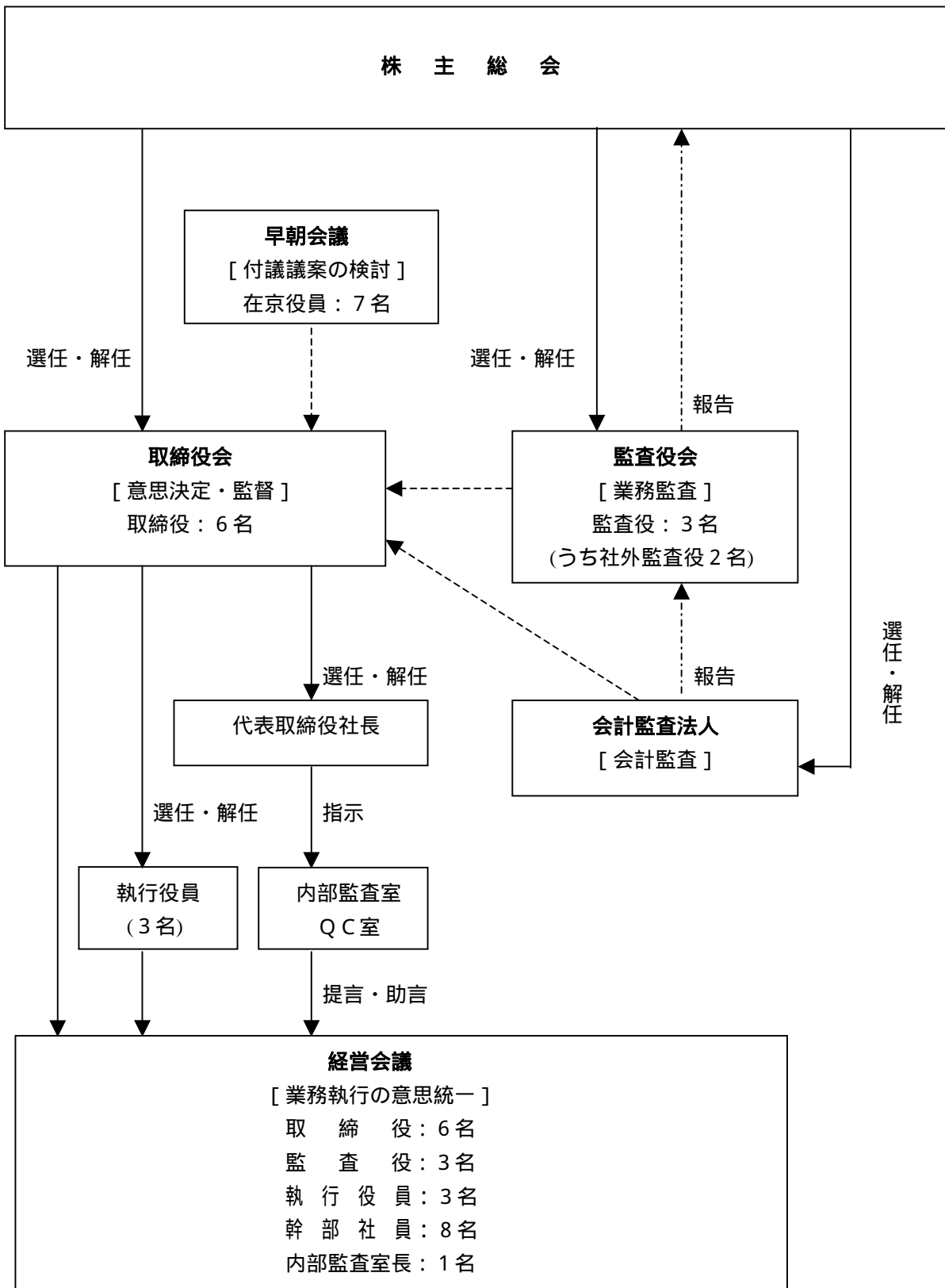
商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



役員報酬の内容

(イ)取締役を支払った報酬	47,220千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	28,998千円)
(ロ)監査役を支払った報酬	7,560千円
(上記のうち、社外監査役を支払った報酬)	2,400千円)

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

ハ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(イ)平成17年12月期は23回の取締役会を開催しております。

(ロ)平成17年12月期は18回の早朝会議を開催しております。

(ハ)平成17年12月期において、IR活動の一環として決算短信、有価証券報告書、事業報告書及びブランド紹介等を追加して自社ホームページを4回更新しております。

8. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の拡大、輸出の持ち直しにより在庫調整が進み、雇用情勢も改善し回復基調を維持いたしました。

靴流通業界におきましては、依然小売市況の低迷が続いており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。このような状況の中で、当社グループは、婦人靴が好調に推移し増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166億2千3百万円（前連結会計年度比1.7%増）と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は売上原価率の低下に努めましたが、34億7百万円（前連結会計年度比1.1%減）と前連結会計年度を下回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、拡売費、運賃の増加により販売費及び一般管理費が32億5千7百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、営業利益は2億1千2百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益などにより4億2百万円（前連結会計年度比33.7%増）となり、当期純利益につきましては、前期は役員退職慰労金が特別損失に計上されていたため2億3千9百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「b.c.Succession(ビーシーサクセション)」「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」「wei wei(ウェイウェイ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」「FIGARO magazine(フィガロマガジン)」が健闘いたしました。用途別では、前期に比べパンプス類が10.5%、サンダル類が4.8%それぞれ増加しましたが、カジュアル類は2.2%減少しました。その結果、売上高は106億9千万円(前期比4.7%増)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、ライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が好調に推移し、販売数量は増加しましたが、販売単価が下落したことにより、売上高は35億6千3百万円（前期比0.4%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、158億5千4百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございますが、販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は7億6千9百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ6千8百万円減少し、当連結会計年度末には、6億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が4億1千万円と前連結会計年度に比べ1億2千5百万円増加しましたが、売上債権の増加額1億5千3百万円及び仕入債務の減少額1億9千8百万円などにより1億5千5百万円の資金の減少（前連結会計年度比1億6百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円などにより1億6千9百万円の資金の減少（前連結会計年度比1億4千1百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出1億2千1百万円及び親会社による配当金の支払額6千1百万などがありましたが、短期借入金の純増額3億6千9百万円などにより2億5千6百万円の資金の増加（前連結会計年度比2億9千9百万円増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率(%)	35.1	34.8	38.2	39.9
時価ベース株主資本比率(%)	21.5	18.5	26.0	29.7
債務償還年数(年)	-	2.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	94.0	-	-

(注)平成14年12月期、平成16年12月期及び平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、雇用改善と株高が個人消費を後押しし、ゆるやかに回復に向かっているものの、原油価格の動向、社会保障・税負担の増加の影響が見込めず、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況下におきまして当社グループは、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図ると共に、物流の合理化を徹底させてまいります。

次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高169億2千万円、営業利益3億8千8百万円、経常利益4億4千万円、当期純利益1億9千7百万円を見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	15,854,678	2.4
高級ブランド事業(小売)	769,015	9.8
合計	16,623,694	1.7

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	3,142,642	19.2	3,119,321	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【連結財務諸表等】
【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	767,626		710,633	
2 受取手形及び売掛金	5,321,316		5,499,625	
3 商品	1,577,484		1,513,175	
4 その他	65,147		113,241	
貸倒引当金	9,611		4,244	
流動資産合計	7,721,962	66.0	7,832,429	64.4
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	1,722,827		1,722,827	
減価償却累計額	937,143	785,684	986,620	736,207
2 運搬具及び器具備品	292,628		285,856	
減価償却累計額	227,260	65,367	233,332	52,523
3 土地		1,988,145		1,967,209
有形固定資産合計	2,839,196	24.3	2,755,940	22.7
(2) 無形固定資産		63,086		63,218
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		406,071		862,933
2 長期貸付金		704		1,901
3 繰延税金資産		78,461		-
4 破産・更生債権等		153,426		127,145
5 投資不動産	523,072		544,008	
減価償却累計額	197,093	325,978	208,104	335,904
6 その他		231,836		278,746
貸倒引当金		115,350		98,999
投資その他の資産合計	1,081,126	9.2	1,507,632	12.4
固定資産合計	3,983,409	34.0	4,326,791	35.6
資産合計	11,705,372	100.0	12,159,221	100.0

区分	前連結会計年度 (平成16年12月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月20日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,996,292		3,798,552	
2 短期借入金	1,901,448		2,252,146	
3 未払金	166,157		104,689	
4 未払法人税等	104,291		100,943	
5 賞与引当金	61,262		59,595	
6 その他	478,870		491,058	
流動負債合計	6,708,322	57.3	6,806,985	56.0
固定負債				
1 長期借入金	107,161		75,015	
2 退職給付引当金	301,330		302,042	
3 役員退職慰労引当金	38,285		43,308	
4 その他	74,373		77,022	
固定負債合計	521,149	4.5	497,387	4.1
負債合計	7,229,471	61.8	7,304,373	60.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	961,720	8.2	961,720	7.9
資本剰余金	838,440	7.2	838,440	6.9
利益剰余金	2,543,144	21.7	2,720,869	22.3
その他有価証券評価差額金	135,990	1.1	337,416	2.8
自己株式	3,393	0.0	3,597	0.0
資本合計	4,475,900	38.2	4,854,848	39.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,705,372	100.0	12,159,221	100.0

[連結損益計算書]

区分	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	16,342,062	100.0	16,623,694	100.0
売上原価	12,834,469	78.5	13,153,315	79.1
売上総利益	3,507,592	21.5	3,470,379	20.9
販売費及び一般管理費				
1 運賃倉庫料	469,482		492,730	
2 手数料	372,124		398,354	
3 従業員給与手当	900,031		852,905	
4 賞与引当金繰入額	61,262		59,595	
5 退職給付引当金繰入額	20,188		19,778	
6 その他の人件費	490,115		444,982	
7 減価償却費	88,173		84,731	
8 役員退職慰労引当金繰入額	4,217		5,023	
9 その他	874,969	20.1	899,557	19.6
営業利益	3,280,562	1.4	3,257,659	1.3
営業外収益				
1 受取利息	267		391	
2 受取配当金	4,817		9,421	
3 仕入割引	34,845		17,855	
4 賃貸料収入	69,957		53,196	
5 デリバティブ評価益	-		102,713	
6 その他	17,527	0.7	40,348	1.3
営業外費用				
1 支払利息	9,957		8,452	
2 手形売却損	5,725		4,754	
3 投資不動産減価償却費	11,637		11,010	
4 デリバティブ評価損	25,813		-	
5 その他	291	0.3	9,906	0.2
経常利益	53,425	1.8	34,124	2.4
特別利益				
1 投資有価証券売却益	61		-	
2 貸倒引当金戻入益	11,478	0.1	8,715	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	763		1,072	
2 役員退職慰労金	27,000	0.2	-	0.0
税金等調整前当期純利益	284,796	1.7	410,165	2.5
法人税、住民税及び事業税	110,465		169,959	
法人税等調整額	19,150	0.8	1,106	1.1
当期純利益	155,181	0.9	239,098	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		838,440		838,440
資本剰余金期末残高		838,440		838,440
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,449,351		2,543,144
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	155,181	155,181	239,098	239,098
利益剰余金減少高				
1 配当金	61,388	61,388	61,373	61,373
利益剰余金期末残高		2,543,144		2,720,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	284,796	410,165
2 減価償却費	99,810	95,742
3 貸倒引当金の減少額	76,375	21,718
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引	39,930	27,668
5 支払利息	9,957	8,452
6 固定資産除却損	763	1,072
7 その他営業外収益・特別利益	87,546	196,258
8 その他営業外費用・特別損失	58,830	14,661
9 賞与引当金の減少額	1,065	1,667
10 退職給付引当金の増減額(減少:)	465	712
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	66,996	5,023
12 その他非資金的費用	2,798	176
13 売上債権の増減額(増加:)	651,398	153,071
14 たな卸資産の減少額	9,701	64,309
15 仕入債務の減少額	887,256	198,127
16 未払金の増減額(減少:)	4,845	20,161
17 未払消費税等の減少額	9,402	29,648
18 その他債権増減額(増加:)	37,160	93,793
19 その他債務増減額(減少:)	24,553	39,992
小計	15,578	181,792
20 利息及び配当金の受取額	39,868	27,668
21 利息の支払額	10,348	8,674
22 その他の営業活動による収入	85,943	196,258
23 その他の営業活動による支出	58,830	14,661
24 法人税等の支払額	121,794	174,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,584	155,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	168,708	11,330
2 有形固定資産の売却による収入	-	297
3 無形固定資産の取得による支出	18,143	25,025
4 投資有価証券の取得による支出	14,042	117,760
5 投資有価証券の売却による収入	87	-
6 貸付による支出	-	1,400
7 貸付金の回収による収入	1,236	1,368
8 その他投資活動による支出	119,461	21,891
9 その他投資活動による収入	8,059	6,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,973	169,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額	79,927	369,790
2 長期借入れによる収入	-	70,000
3 長期借入金の返済による支出	55,392	121,239
4 自己株式取得による支出	746	204
5 親会社による配当金の支払額	61,263	61,486
6 その他財務活動による支出	6,225	711
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,700	256,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の減少額	404,257	68,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,814	751,556
現金及び現金同等物の期末残高	751,556	682,563

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
（株）新宿屋を連結しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ

・・・原則として時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によって
おります。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3年～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっ
ております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づ
き、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計
上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。

(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月20日現在)
1. 受取手形割引高	543,436千円	376,922千円
2. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	196,609千円	190,868千円
土地	757,765千円	757,765千円
投資不動産	37,761千円	36,602千円
計	992,137千円	985,236千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000千円	290,000千円
長期借入金	209,550千円	168,150千円
(うち1年以内返済予定分)	(111,400千円)	(98,150千円)
3. 当社の発行済株式総数	普通株式 5,120,700株	普通株式 5,120,700株
4. 当社の保有する自己株式の数	普通株式 6,200株	普通株式 6,550株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
固定資産除却損の内訳	運搬具及び器具備品 763千円	運搬具及び器具備品 1,072千円

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定	767,626千円	710,633千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	16,070千円	28,070千円
現金及び現金同等物	751,556千円	682,563千円

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	165,348	394,985	229,637
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	165,348	394,985	229,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,783	11,086	697
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,783	11,086	697
合計	177,131	406,071	228,939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
87	61	-

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,790	751,916	570,125
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	181,790	751,916	570,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,101	11,016	2,085
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,101	11,016	2,085
合計	194,892	762,933	568,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	100,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、先物為替予約取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る先物為替予約取引は海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る先物為替予約取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外部の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外部が管理し定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	539,010	427,140	513,196	25,813
	合計	539,010	427,140	513,196	25,813

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年12月20日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	964,350	715,020	1,038,253	73,903
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	252,225 (0)	252,225	16,769	5,057
	売建 プット 米ドル	252,225 (0)	252,225	13,773	2,061
	合計	-	-	1,041,249	76,899

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																
<p>1.採用している退職給付制度 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="210 555 794 622"><tr><td>退職給付債務</td><td>301,330千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>301,330千円</td></tr></table> <p>(注)当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="210 824 794 891"><tr><td>勤務費用</td><td>20,188千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>20,188千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	301,330千円	退職給付引当金	301,330千円	勤務費用	20,188千円	退職給付費用	20,188千円	<p>1.採用している退職給付制度 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="845 555 1430 622"><tr><td>退職給付債務</td><td>302,042千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>302,042千円</td></tr></table> <p>(注)当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="845 824 1430 891"><tr><td>勤務費用</td><td>19,778千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>19,778千円</td></tr></table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	302,042千円	退職給付引当金	302,042千円	勤務費用	19,778千円	退職給付費用	19,778千円
退職給付債務	301,330千円																
退職給付引当金	301,330千円																
勤務費用	20,188千円																
退職給付費用	20,188千円																
退職給付債務	302,042千円																
退職給付引当金	302,042千円																
勤務費用	19,778千円																
退職給付費用	19,778千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年12月20日)	当連結会計年度末 (平成17年12月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過額 24,973</p> <p>未払事業税否認額 8,580</p> <p>その他 5,489</p> <hr/> <p>計 39,043</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 386</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(流動) 38,656</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度額超過額 108,054</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 15,543</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 9,589</p> <p>会員権評価損否認額 16,300</p> <p>デリバティブ評価損 10,480</p> <p>過年度土地売却益 207,884</p> <p>その他 4,396</p> <hr/> <p>計 372,249</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 293,788</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(固定) 78,461</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 21</p> <p>未収事業税 364</p> <hr/> <p>計 386</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 386</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(流動) -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>其他有価証券評価差額金 92,949</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>計 293,788</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 293,788</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(固定) -</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産 - その他(繰延税金資産) 38,656</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 78,461</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位 千円)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 24,279</p> <p>未払事業税 8,773</p> <p>その他 4,657</p> <hr/> <p>計 37,710</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 4</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(流動) 37,706</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 115,260</p> <p>役員退職慰労引当金 17,583</p> <p>貸倒引当金 11,132</p> <p>会員権評価損 16,300</p> <p>過年度土地売却益 207,884</p> <p>その他 3,923</p> <hr/> <p>計 372,085</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 369,747</p> <p>差引: 繰延税金資産の純額(固定) 2,337</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整 4</p> <hr/> <p>計 4</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 4</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(流動) -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>其他有価証券評価差額金 230,624</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>計 431,455</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 369,747</p> <p>差引: 繰延税金負債の純額(固定) 61,707</p> <p>繰延税金資産の純額(流動)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>流動資産 - その他(繰延税金資産) 37,706</p> <p>繰延税金負債の純額(固定)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>固定資産 - その他(繰延税金資産) 2,337</p> <p>固定負債 - その他(繰延税金負債) 61,707</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <p>法定実効税率 41.9</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,489,802	852,259	16,342,062	-	16,342,062
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,489,802	852,259	16,342,062	-	16,342,062
営業費用	15,312,051	802,981	16,115,032	-	16,115,032
営業利益	177,751	49,278	227,029	-	227,029
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,289,212	416,159	11,705,372	-	11,705,372
減価償却費	93,482	6,328	99,810	-	99,810
資本的支出	195,881	627	196,508	-	196,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,854,678	769,015	16,623,694	-	16,623,694
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,854,678	769,015	16,623,694	-	16,623,694
営業費用	15,690,255	720,719	16,410,974	-	16,410,974
営業利益	164,422	48,296	212,719	-	212,719
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,754,745	404,476	12,159,221	-	12,159,221
減価償却費	79,985	4,746	84,731	-	84,731
資本的支出	23,050	643	23,693	-	23,693

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度

(自平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)及び当連結会計年度

(自平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	-	-	東邦ゴム工業株式会社からの商品の仕入	37,705	買掛金 支払手形	6,177 3,786
								東邦ゴム工業株式会社への商品の販売	88,054	受取手形	20,692

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社監査役遠藤重孝が第三者(東邦ゴム工業株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	-	-	東邦ゴム工業株式会社からの商品の仕入	58,234	買掛金	9,403
								東邦ゴム工業株式会社への商品の販売	239,305	売掛金 受取手形	22,444 117,217

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社監査役遠藤重孝が第三者(東邦ゴム工業株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
1株当たり純資産額	875円 14銭	1株当たり純資産額	949円 30銭
1株当たり当期純利益	30円 33銭	1株当たり当期純利益	46円 75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
当期純利益	155,181千円	当期純利益	239,098千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)
普通株式に係る当期純利益	155,181千円	普通株式に係る当期純利益	239,098千円
普通株式の期中平均株式数	5,115,608株	普通株式の期中平均株式数	5,114,365株

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月10日

会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成18年2月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月20日

定時株主総会開催日 平成18年3月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年12月期の業績(平成16年12月21日~平成17年12月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,143	(1.9)	159	(11.2)	361	(33.9)
16年12月期	15,835	(0.4)	179	(20.9)	269	(25.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	214	(50.5)	42 03		4.8	3.1	2.2
16年12月期	142	(40.1)	27 92		3.3	2.3	1.7

(注) 期中平均株式数 17年12月期 5,114,365株 16年12月期 5,115,608株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年12月期	12 00	6 00	6 00	61	28.6	1.3
16年12月期	12 00	6 00	6 00	61	43.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	11,874	4,679	39.4	915 00
16年12月期	11,345	4,324	38.1	845 57

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 5,114,150株 16年12月期 5,114,500株

期末自己株式数 17年12月期 6,550株 16年12月期 6,200株

2. 18年12月期の業績予想(平成17年12月21日~平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,661	143	64	6 00		
通 期	16,410	400	179		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 00銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結短信「次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

【財務諸表等】

【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	前事業年度 (平成16年12月20日現在)		当事業年度 (平成17年12月20日現在)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		746,536		681,097
2 受取手形		1,328,576		1,217,440
3 売掛金		3,893,065		4,210,999
4 商品		1,499,744		1,423,637
5 繰延税金資産		34,926		34,022
6 短期貸付金		60,000		50,000
7 その他		22,015		73,144
貸倒引当金		6,059		1,518
流動資産合計		7,578,805	66.8	7,688,823
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	1,624,311		1,624,311	
減価償却累計額	878,790	745,520	924,874	699,437
2 構築物	38,155		38,155	
減価償却累計額	16,193	21,962	18,382	19,772
3 車両運搬具	61,392		50,311	
減価償却累計額	48,622	12,769	41,254	9,057
4 器具備品	210,667		217,064	
減価償却累計額	160,002	50,664	175,517	41,547
5 土地		1,835,442		1,814,506
有形固定資産合計		2,666,359	23.5	2,584,321
(2) 無形固定資産				
1 借地権		4,539		4,539
2 ソフトウェア		31,666		53,311
3 ソフトウェア仮勘定		21,000		-
4 電話加入権		2,840		2,840
無形固定資産合計		60,045	0.5	60,691
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		406,071		862,933
2 関係会社株式		30,000		30,000
3 出資金		17,730		17,730
4 従業員長期貸付金		704		444
5 関係会社長期貸付金		30,000		30,000
6 破産・更生債権等		152,307		126,172
7 投資不動産	523,072		544,008	
減価償却累計額	197,093	325,978	208,104	335,904
8 会員権		22,340		22,340
9 差入保証金		55,851		56,375
10 その他		113,159		156,473
貸倒引当金		114,259		97,993
投資その他の資産合計		1,039,883	9.2	1,540,379
固定資産合計		3,766,288	33.2	4,185,391
資産合計		11,345,094	100.0	11,874,215

区 分	前事業年度 (平成16年12月20日現在)		当事業年度 (平成17年12月20日現在)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	3,354,109		3,189,949	
2 買掛金	594,503		559,664	
3 短期借入金	1,750,000		2,100,000	
4 未払金	131,509		98,998	
5 未払法人税等	104,073		91,463	
6 未払消費税等	33,250		3,757	
7 未払費用	70,113		68,343	
8 賞与引当金	54,062		53,595	
9 従業員共済会預り金	357,852		357,140	
10 その他	31,703		47,491	
流動負債合計	6,481,178	57.1	6,570,404	55.3
固定負債				
1 繰延税金負債	133,257		269,589	
2 退職給付引当金	293,328		296,146	
3 役員退職慰労引当金	38,285		43,308	
4 預り保証金	47,581		15,315	
5 その他	26,792		-	
固定負債合計	539,244	4.8	624,359	5.3
負債合計	7,020,422	61.9	7,194,763	60.6
(資本の部)				
資本金	961,720	8.4	961,720	8.1
資本剰余金				
1 資本準備金	838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	7.4	838,440	7.1
利益剰余金				
1 利益準備金	125,930		125,930	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	293,822		293,822	
(2) 別途積立金	1,440,000		1,440,000	
3 当期末処分利益	532,162		685,720	
利益剰余金合計	2,391,914	21.1	2,545,473	21.4
その他有価証券評価差額金	135,990	1.2	337,416	2.8
自己株式	3,393	0.0	3,597	0.0
資本合計	4,324,671	38.1	4,679,451	39.4
負債資本合計	11,345,094	100.0	11,874,215	100.0

【損益計算書】

区 分	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
売上高		15,835,867	100.0		16,143,740	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,508,232			1,499,744		
2 当期商品仕入高	12,675,347			12,934,905		
合計	14,183,580			14,434,650		
3 商品期末たな卸高	1,499,744	12,683,836	80.1	1,423,637	13,011,012	80.6
売上総利益		3,152,031	19.9		3,132,727	19.4
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	87,478			89,522		
2 運賃倉庫料	455,547			480,705		
3 販売促進費	185,010			204,515		
4 手数料	345,547			373,355		
5 役員報酬	57,180			54,780		
6 従業員給与手当	838,714			804,078		
7 賞与引当金繰入額	54,062			53,595		
8 退職給付引当金繰入額	19,134			19,927		
9 役員退職慰労引当金繰入額	4,217			5,023		
10 労務費	214,701			170,763		
11 その他の人件費	125,428			128,136		
12 旅費交通費	144,665			143,188		
13 通信費	16,814			15,692		
14 水道光熱費	33,444			33,033		
15 消耗品費	77,185			83,561		
16 租税公課	46,590			55,360		
17 減価償却費	85,423			82,642		
18 賃借料	86,290			79,037		
19 修繕費	27,143			12,641		
20 雑費	67,930	2,972,511	18.8	83,680	2,973,241	18.4
営業利益		179,520	1.1		159,486	1.0
営業外収益						
1 受取利息	2,887			2,583		
2 受取配当金	10,215			11,669		
3 仕入割引	34,845			17,855		
4 賃貸料収入	69,957			48,396		
5 デリバティブ評価益	-			102,713		
6 その他	20,437	138,343	0.9	48,782	232,000	1.4
営業外費用						
1 支払利息	5,353			4,805		
2 手形売却損	5,108			4,467		
3 投資不動産減価償却費	11,637			11,010		
4 デリバティブ評価損	25,813			-		
5 その他	90	48,002	0.3	9,906	30,189	0.2
經常利益		269,861	1.7		361,297	2.2

区 分	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 投資有価証券売却益	61			-		
2 貸倒引当金戻入益	17,892	17,954	0.1	7,803	7,803	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	649			565		
2 役員退職慰労金	27,000	27,649	0.2	-	565	0.0
税引前当期純利益		260,165	1.6		368,535	2.3
法人税、住民税及び事業税	97,587			154,041		
法人税等調整額	19,748	117,336	0.7	438	153,602	1.0
当期純利益		142,829	0.9		214,932	1.3
前期繰越利益		420,026			501,475	
中間配当額		30,694			30,686	
当期末処分利益		532,162			685,720	

【利益処分案】

区 分	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期末処分利益		532,162		685,720
利益処分額	(1株につき6円)		(1株につき6円)	
配当金	30,687	30,687	30,684	30,684
次期繰越利益		501,475		655,035

(注) 平成17年9月8日に 30,686千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
- 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 . . . 移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ . . . 原則として時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 . . . 10年～50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年12月20日現在)	当事業年度 (平成17年12月20日現在)
1. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	179,776 千円	175,146 千円
土地	605,062 千円	605,062 千円
投資不動産	37,761 千円	36,602 千円
計	822,601 千円	816,811 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
2. 授権株式数	普通株式 18,000,000 株	普通株式 18,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 5,120,700 株	普通株式 5,120,700 株
3. 自己株式	普通株式 6,200 株	普通株式 6,550 株
4. 受取手形割引高	507,273 千円	349,760 千円
5. 偶発債務(保証債務)	44,550 千円	3,150 千円
6. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外の関係会社に対するもの		
受取手形	106 千円	922 千円
売掛金	- 千円	767 千円
短期貸付金	60,000 千円	50,000 千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限		
資産の時価評価により増加した純資産額	135,990 千円	398,427 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 〔自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日〕	当事業年度 〔自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日〕
1. 関係会社に対する売上高	1,238 千円	2,497 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		
受取利息	2,622 千円	2,218 千円
受取配当金	5,400 千円	2,250 千円
その他の営業外収益	10,000 千円	8,726 千円
計	18,022 千円	13,194 千円
3. 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 637 千円 器具備品 12 千円	車両運搬具 541 千円 器具備品 24 千円
	649 千円	565 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月20日現在)		当事業年度 (平成17年12月20日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (単位：千円)		繰延税金資産 (単位：千円)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 21,949		賞与引当金 21,759
	未払事業税否認額 8,580		未払事業税 7,965
	その他 4,397		その他 4,297
	繰延税金資産合計(流動) 34,926		繰延税金資産合計(流動) 34,022
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額 105,366		退職給付引当金 113,373
	役員退職慰労引当金否認額 15,543		役員退職慰労引当金 17,583
	貸倒引当金算入限度超過額 9,354		貸倒引当金 11,132
	会員権評価損否認額 16,300		会員権評価損 16,300
	デリバティブ評価損否認額 10,480		その他 3,473
	その他 3,473		計 161,863
	計 160,519		繰延税金負債(固定)との相殺 161,863
	繰延税金負債(固定)との相殺 160,519		差引：繰延税金資産の純額(固定) -
	差引：繰延税金資産の純額(固定) -		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金 200,828		固定資産圧縮積立金 200,828
	その他有価証券評価差額金 92,949		その他有価証券評価差額金 230,624
	計 293,777		計 431,452
	繰延税金資産(固定)との相殺 160,519		繰延税金資産(固定)との相殺 161,863
	差引：繰延税金負債の純額(固定) 133,257		差引：繰延税金負債の純額(固定) 269,589
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。
	法定実効税率 41.9		
	(調整)		
	住民税均等割 3.4		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2		
	その他 0.2		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1		